

Economic Indicators

発表日: 2022年10月7日(金)

景気動向指数(2022年8月)

～3ヶ月連続の上昇も、先行きは海外経済の減速が懸念材料～

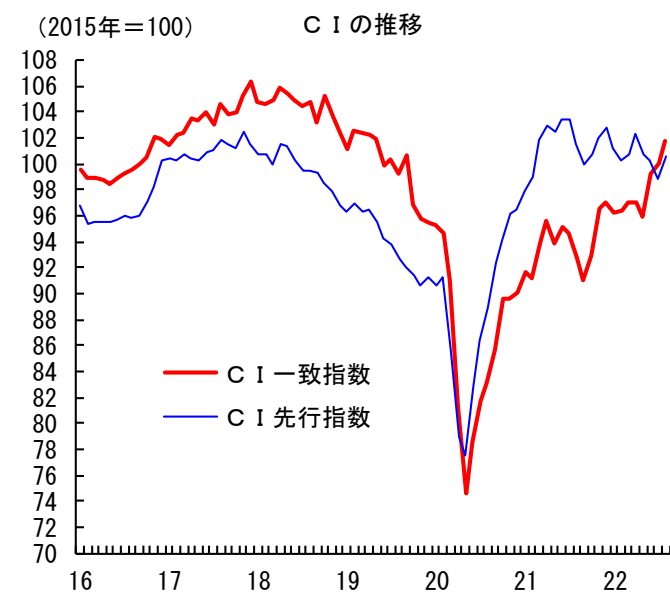
第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

内閣府から公表された2022年8月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+1.6ポイントとなった。6月の前月差+3.3ポイント、7月の+0.9ポイントに続いて3ヶ月連続の上昇であり、上昇幅も比較的大きい。C I一致指数は5月まで一進一退の推移が続いていたが、6月以降は供給制約の緩和も手伝って持ち直しの動きとなっている。上海でのロックダウンが解除されたことで部品調達難がう和らぎ、自動車を中心に6、7月にリバウンドがみられたことや国内外の設備投資需要の拡大等が、このところのC Iの押し上げ要因となっている。なお、8月の内訳では、輸出数量指数がマイナス寄与となる一方で、鉱工業生産指数や投資財出荷指数などが牽引する形となった。この結果、内閣府によるC I一致指数の基調判断は7ヶ月連続で「改善」となっている。

このように足元では予想以上の改善が進んでいるC I一致指数だが、先行きについては懸念が大きく、楽観できる状況ではない。半導体不足については徐々にではあるが状況は改善に向かっており、今後も供給制約の緩和が生産活動を下支えするとみられる一方、輸出下振れの可能性が高まりつつあることが懸念材料だ。高インフレや急ピッチでの利上げが今後景気の下押しとなることは避けられず、欧米を中心に世界経済はこの先減速感が強まる可能性が高い。日本の主力輸出品であるIT関連財において、世界的に調整圧力が強まっていることもあり、輸出については先行き下振れリスクが大きい。内需に力強さが欠けるなかで輸出が下振れれば、国内景気も減速感が強まることになるだろう。先行きの景気については慎重に見ておく必要があると考える。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

